

第2回川口市行政評価外部評価委員会（第二部会）			
日時	平成28年6月23日(木) 9:30~12:10	場所	第二庁舎 地階会議室
評価委員	佐藤部会長、入野委員、隅内委員、長谷地委員	傍聴者数	1名
事務局	岩城企画財政部長、 企画経営課：石井課長、藤田課長補佐、森主任、長部主任、秋山主任 野村総合研究所：山口副主任研究員、加藤研究員（コンサルタント）		

評価事業	環境学習事業
担当課	環境部 地球温暖化対策室
説明者	石坂室長、渡辺室長補佐
ヒアリング	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業の概要及び補足資料について、石坂地球温暖化対策室長から説明</li> <li>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</li> </ul>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           質疑応答         </div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エコライフ DAY の具体的な内容はどのようなものか。10万人の参加者とあるが、どのようにアプローチ、運営をしたのか。</li> <li>◇ 市内の小学校、中学校に対して参加の投げかけを行い、家族も含めて参加を促した。また、学校だけでなく市内の事業者にも声掛けを行い、協力して頂いている事業者もある。商工会議所には後援を受けており、商工会議所会員にも協力いただきたい旨を伝えている。</li> </ul> </li> <li>・ 委員               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 商工会議所の常勤をやっているが、聞いてない。Kids' ISO は具体的には何をやっているのか。</li> <li>◇ 予算の関係上、3ヵ年で市内の小学校52校が当たる形にしており、具体的には、平成27年度は18校を指定させてもらい、対象校における小学5年生全員に対し、入門編に取り組んでもらっている。入門編とは、2週間単位で実施してもらうものであり、具体的には、各生徒にワークブックを渡し、子どもに電気・ガス・水道・ゴミの量を計測させる。次に、子どもがリーダーとなって、各家庭で省エネを推進していこうという旨を家族に宣言し、実践した1週間の進捗度・改善を確認していくという内容である。修了した人数は、1,589人である。</li> </ul> </li> <li>・ 委員               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 環境講演会を実施したとき、青壮年の参加が少ないと記載してある。定員として定められている80名は適当な人数なのか。また、講演会の開催時間帯は適当なのか。</li> <li>◇ 各会の定員数は、テーマに応じて決定する。例えば、今週の日曜日（平成28年6月26日）に行う講演会は定員を150名と設定している。その背景としては、フジテレビ系列の天達気象予報士という知名度の高い方に気候問題に関して講演して頂くというもので、集客性が高いと考えられる為である。時間帯に関しては、若年層が来づらい可能性</li> </ul> </li> </ul>	

があるという認識はあるが、子育て世代のお父さんお母さんなど、若年層の中でも参加可能な層は存在する為、このような設定をしている。

・ 委員

➤ エコライフ DAY のシートの回収率はいくらか。私の子どもやその周囲の状況に鑑みるに、提出していない人が多く見受けられるのではないかと推察する。

◇ 具体的な数値は把握出来ていないが、小中学校の回収率は高いと思われる。高校は、市立・県立も声掛けしているが、小中学校より回収率は低い。参加自体対応できない高校もある。事業者については、最近では従業員に意識を持たせるという意味で省エネ・経費削減に繋がる為、積極的に参加して頂いている状況である。

・ 委員

➤ 川口市が環境学習事業に取り組む法的根拠はあるのか。

◇ 明確な根拠法令はない。環境基本条例はあるが、具体的に環境学習事業については、環境基本計画という市の計画に基づいて策定された環境学習指針を基に実施している。

・ 委員

➤ 事業展開において、川口の環境にどのような好影響を与えたのか。行政面での評価は行われたのか。

◇ 環境学習を継続することによって環境に配慮した行動をする人が増え、裾野が広がっていくことが効果であり、そういう人が増えれば温室効果ガスは削減される結果になる。ただし、環境学習の効果で環境に配慮した行動をする人がどれだけ増加したかという意味では実際の数値は把握できない。

・ 部会長

➤ 川口市地球温暖化防止活動推進センターが今年度からはエコ・スクールンを実施するとのことだが、エコ・スクールンを除いた環境講演会、Kids' ISO14000 プログラム、親と子の自然環境調査の実施主体はセンターか。

◇ 川口市地球温暖化防止活動推進センターの実施ではなく、全て行政の実施である。

・ 部会長

➤ 川口市地球温暖化防止活動推進センターの役割は何か。

◇ 法律に基づいて指定されている。センターそのものの実施内容は、主に市民の方に対し、地球温暖化に対する情報提供などを行っている。また、センターの指定を受けると、国の補助金をもらえるので、その補助金で地球温暖化防止の事業に取り組んでいる。

・ 部会長

➤ 具体的な情報提供の手段を提示して頂きたい。

◇ メルマガ、広報誌の他、ホームページを立ち上げている。内容は、①事業者向け、②学校向け、③市民向けの3つのカテゴリに分けて情報提供を行っている。

・ 部会長

➤ 当センターと川口市の関係性を示して頂きたい。

◇ 法律上のセンターの役割として、行政施策のサポートがある。環境学習事業の4事業については、直接の関わりはないが、エコライフ DAY で協働し、センターが事業所に赴いて、参加を促している。

・ 部会長

➤ 成果の欄にアンケート結果とある。アンケート内容、結果、分析を提示して頂きたい。その提示があると、成果の検証ができると思われるが。

◇ 昨年環境講演会の際に実施したアンケートの主な質問項目は、地球温暖化に対する不安、講演後その不安を解消出来たかどうか、昨年のテーマである「自分でできる住まいの快適術」の話聞いて関心抱いたかどうかというものである。アンケート結果は、地球温暖化への不安は全体の84%の人が抱いていると回答した。そのうち、講演会後に不安を軽減出来たと回答した者が44%であった。

・ 委員

➤ 地球環境を守ることは全世界的なテーマなので、事業そのものには大変大きな意味があると思うが、行政として、川口市の現在の温室効果ガス排出の量の情報を、共有しているのか。

◇ 今年度、地球温暖化対策実行計画を改定した。国が2030年度まで26%削減目標を立てたので、川口市としても庁舎の市役所としての温室効果ガス削減目標と、川口市域全体の温室効果ガス削減目標の中長期目標を掲げている。

・ 委員

➤ それらの具体的な数値目標を学習事業の中で示し、市民にも共有すべきと考える。具体的な数値目標を出した方がよい。また、指標の考え方として、川口も人口が増えているので、一人当たりの数値も出すべきである。

◇ 一人当たりのゴミ排出量も算出している。そのような意見を多く受けているが、なかなか環境学習事業によってどの程度温室効果ガスが削減されたかを示すのは難しい。しかし、エコライフDAYに10万人の参加があることは、環境学習事業の重要性を示すものであり、数値ももちろん大事だが、環境学習事業については、環境に配慮して行動できる市民の裾野を広げていくことが狙いである。

・ 委員

➤ 他の自治体との連携はしているか。

◇ さいたま市が開催しているEVサミットに川口市として参加している。具体的には、サミットにおいて意見交換を行っている。

・ 委員

➤ 入門編は小学5年生が行なっているが、学年を追うにしたがって、学習ステップがあがるのか。

◇ 市で予算を組んでいるのは入門編と初級編で、入門編修了者の中から希望者は4週間の初級編に取り組む。初級編の人数制限は設けていないが、地球温暖化が教科書に出てくるのは中学3年生なので、小学5年生では関心が低かったり、途中で疲れてしまう子どもが居たり、内容が難しかったりすることもあり、初級編への参加者は253人（入門編受講者の16%の生徒が初級編を学習）であった。しかし、昨年度に川口市の小学生が環境大臣賞という最高の賞を受賞し、受賞した児童の志も強くなったと聞いている。事業を実施して良かったと思う。

・ 部会長

➤ Kids' ISO14000プログラムの参加予定者数は指標になるのか。参加予定者という言葉がミスリーディングで、全員ではないのか。

◇ 参加予定者数は、18校の5年生全員の人数である。

- ・ 部会長
  - 報償費（講師に対する謝金）に対する基準はあるのか。大学の基準に比べると高額に思う。
  - ◇ 市の目安はあるが、著名な方の場合、高額になることがあり、予算の範囲内で講師を選んでいる。
- ・ 委員
  - 「PRESS530」とは何か。
  - ◇ 環境部の独自の広報紙で、広報かわぐちと同時配布を行っている。年3回の発行である。
- ・ 委員
  - PRにマスコミやスマートフォンを活用しているか。
  - ◇ マスコミについては、今日も11時から記者懇談会に出席する。スマートフォンについては、今年度の環境講演会に、QRコードによる申込みを取り入れた。

## ディスカッション

### 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- ・ 部会長
  - 事業活動・成果の状況の指標②に提示されている環境出前講座「エコ・スクールン」の実施数は、実績値が目標値を下回っていた。内容をもうすこし把握したい。また、実施したアンケートとその結果、分析内容を把握したい。なぜ44%の人が満足したのか証拠を提示してほしい。依然、センターと川口市の関係性に疑問が残る。あまり関係がないのではないかと感じた。センターに関する補足資料や改めての説明を求めたい。
- ・ 委員
  - 子どもの立会いに偏りすぎている。未来を担う子ども達に環境学習してもらうことは不可欠であるが、併せて、一般社会人向けへの工夫が必要であろう。ロータリークラブに出前出張するなどの工夫も可能である。また、駅前フレンジア等で夕方やるなど、時間帯の工夫を行ってみてはどうか。明確なターゲットを持っているとチャンネルが探しやすい。
- ・ 部会長
  - 既存のチャンネルを利用することは悪いことではないが、明確なターゲットを持っているのかも追加質問したい。
- ・ 委員
  - 仕事をしている人にとって、仕事終わりに開催して頂かないと参加は難しい。業界の青年部の講演会は大体7時以降である。実態としては、集めやすいところをターゲットにしている様子が窺え、実際活動して欲しい人たちへのアピールが少ないと考える。
- ・ 委員
  - 小学5年生が対象である理由の提示を求めたい。小学5年生に環境への配慮を促進するのは、中学校3年生で初めて地球温暖化という言葉が教科書に記載されるという点に鑑みて、違和感がある。

## 次回に向けた確認

### ◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

#### ・ 部会長

- 環境学習事業として、どういうターゲットを持っているのか、そもそも持っていないのかを次回提示して頂きたい。
- 小学 5 年生（キッズ ISO14000 プログラム）を対象としている根拠（科学的、学術的）を提示して頂きたい。
- アンケートの内容、結果、結果の分析を客観的にわかるような資料として提出して頂きたい。
- 川口市地球温暖化防止活動推進センターがどのように事業と関わっているのか。役立っているのか。根拠資料を基に説明して頂きたい。

評価事業	盛人大学事業
担当課	市民生活部 協働推進課
説明者	渡部課長、買田課長補佐、菅原主査
ヒアリング	
<p>◆ 事業の概要及び補足資料について、渡部課長から説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p>	
<p><b>質疑応答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 盛人大学事業の PR はどのように行っているのか。あまり見ていないのかもしれないが、私自身知らなかった。周知をしたほうが意義深いと感じる。</li> <li>✧ 広報紙、HP、冊子で PR しているが、すべての対象者に行き渡っていないのが現状である。盛人大学の卒業生の口コミで広げることも有効と考える。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 50 歳以上という働き盛りの年齢から対象者という点に素朴な疑問を感じる。受講者の平均年齢の提示を求める。</li> <li>✧ 盛人大学は、定年を迎える 60 歳の 10 年前から地域参加の準備をしていただくという意味で 50 歳という年齢制限を設け、同じような取り組みであるが年齢制限のない市民大学とは一線を画している。発端は、当時、成人式が荒れ社会問題化していたが、50 歳を盛人として位置付け盛人式を行い、大人の嗜みを 20 歳に知って頂くということを目的とすることであった。受講者の 9 コース平均年齢は 65.7 歳である。最高齢は 86 歳、最年少は 49 歳である。コース別の平均年齢が最高年齢なのは、健康生きがいコースの平均年齢が 70.8 歳で、最低年齢は社会起業・ビジネスコースで 58.4 歳である。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受講者が趣旨・目的と異なる方向で参加しているのではないか。</li> <li>✧ 街づくり、ボランティア・社会貢献団体が個別ニーズに応じていく人づくりというところが主目的である。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受講生はコース終了後、どのような団体に所属しているか。また、何割が社会貢献に参加しているか。</li> <li>✧ 確かなデータは得ていない。カウンセリング入門コースではカウンセリングのボランティア活動を行っている人が多い。農業体験コースでは、小学校の学習農地の手伝いも行っている。知的好奇心を満たすコースでは、ボランティア活動等に繋がりにくい面がある。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事業の効果を把握するためにも、数値的な裏付け・エビデンスが有力な方法になるのではないか。</li> <li>✧ 経済的負担もあるが、卒業後一定の期間において、はがき形式等で卒業後どういう活動</li> </ul> </li> </ul>	

を行っているかといったアンケートを行うことも考えたい。

・ 委員

- 過去の受講者をコースの講師に呼ぶことはしないのか。
- ◇ 講師の選定は各実行委員会が行っており、卒業生を講師で招いているコースもある。また、卒業生については、無償で翌年度の授業に協力してもらっている。

・ 委員

- 埼玉の他の自治体では、老人大学を実施していると思うが、他団体との連携なども代替可能性としてあるのではないか。他団体等の連携もあるのではないか。
- ◇ 今年度から、彩の国いきがい大学が、壮年世代のボランティアのマッチング制度を県の委託により始めることになっている。盛人大学の卒業生も登録をしていただくなど、今年度から連携を始めている。この事業はボランティアを行うのではなく、この登録者に街づくりのボランティアとして活躍してもらおうということにある。

・ 部会長

- 卒業生がボランティアとなって運営しているのか。
- ◇ 盛人大学の授業スタッフとして連携して運営しているが、それは一端である。川口市には 300 程度の社会貢献団体の登録があり、老人福祉施設に慰問に行ったりしている。人を集める意味では知的好奇心を満たすためのコースも必要であり、知的好奇心を満足させることに留まっている人もいる。

・ 部会長

- 常勤職員、NPO 法人、ボランティア等がほぼ盛人大学事業を実施しているが、NPO 法人のプロフィールやどういった方で構成されているのか、また市から NPO 法人へ投入している金額を教えてほしい。
- ◇ 盛人大学事業を実施するために設置した NPO 法人である。運営は、理事 10 名、監事 2 名が事務局として活動している。川口市民の方、盛人式の事務局の方、青年会議所出身の方が見受けられる。川口市から NPO 法人への拠出金はなく、自らの資金で運営している。

・ 部会長

- ボランティアは何人か。
- ◇ 常時実行委員会として登録している方は 24 名で、それ以外に実行委員会に常時出ないでお手伝いの方、卒業生等を含め年 120 名である。

・ 部会長

- コースを考案している人は誰か。
- ◇ 今までは規定が無く、各実行委員が決定し行っていた。昨年度指標を導入し、募集定員の半分集まらなかった場合、翌年度は廃止を検討することになっている。

・ 委員

- コース内容が、趣旨・目的と合致しないように見受けられる。例えば、そばうち大会や太極拳等は個人の趣味としてやればよいことであり、税金を使う必要はない。カリキュラムを組むにしても、もう少し趣旨・目的を意識して、中身作りを行ったほうがいいのではないか。
- ◇ 知的好奇心に偏りがちなことは否めない。講師の関係等もあり、すぐに成果は出ないが、社会貢献する人づくりを行うにはどのようにしたらよいか検討中である。

- ・ 委員
  - 市民大学と、盛人大学事業では古い方はどちらか。市民大学と盛人大学を一つにするという考えはないのか。
  - ✧ 盛人大学事業のほうが古い。市民大学は生涯学習課が市民の生きがいがづくりや自己実現達成の観点から、盛人大学は協働推進課が地域づくりに貢献できる人を育てるという観点から実施しているのが現状である。
- ・ 委員
  - キュポ・ラから旧並木公民館に移転した理由は何か。
  - ✧ パートナーステーションは、登録している社会貢献団体の活動場所であるが、盛人大学の講義をすると会議室の大半を占めてしまい、社会貢献団体への貸し出しが困難になっていた。そのため、並木公民館の移転に伴い、移転したものである。
- ・ 委員
  - 開催日は土曜日に多いが、学校の利用は考えないのか。
  - ✧ 50歳以上が対象のため、土曜日に多く開催している。学校は不特定多数の方の利用はなかなか難しい。
- ・ 委員
  - 職員の方は、講演のときは付いているのか。
  - ✧ 3名がシフトを組み、必ず一人は就く体制を組んでいる。月曜日は休館日として、週休2日でローテーションを組んで対応している。
- ・ 委員
  - 平日の講義に出られない人は居ると考える。どのような考え方をもって平日に実施しているのか。
  - ✧ いつ行うかは、実行委員会に任せている。定員は満たしている。部屋や講師の問題もあるので、全てを土日に行なうことは難しく、現在の日程で行なっている。

## ディスカッション

### ◆ 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- ・ 部会長
  - 実施内容は教育ではなかろうか。やっていることは学校。趣旨目的は、協働推進課なので協働なのだろう。趣旨目的の手段としてダイレクトに結びつかない。
- ・ 委員
  - 市民大学も、老人大学もある中で、盛人大学がある。学校には卒業年齢の区切りがある。この事業には、年齢の区切りが無い。目的を明確化させるためにも卒業年齢を決めることが必要なのではないか。趣旨が、時を経るにしたがって、受講生に合わせたものになって、本来の趣旨から変わっていくことに歯止めが掛からない。
- ・ 部会長
  - NPO 法人の役割、創設のきっかけをもう少し説明して頂きたい。NPO 法人との協働という図式が必要だったのではないだろうか。
- ・ 委員
  - 募集を掛けて定員の半分が揃わなければ翌年コースを廃止すると言っていた。コースの内容が、20歳に大人の嗜みを見せるというのが、その目的と直接的に結びつかない。市民大学で実



施するような内容ではないか。

#### 次回に向けた確認

##### ◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

###### ・ 部会長

- 事業目的が協働推進ということであれば、盛人大学のコース内容と乖離が見られるのではないかと気がなる。その辺りをどう考えているのか。また、卒業年齢を定めて、卒業して社会貢献するというプログラムにしたほうがよいのではないか気になったのもう一度説明していただきたい。

ひいては、趣旨・目的を明確にして頂きたい。この事業が適切な手段なのかを整理して頂きたい。

- 職員が3人いないと運営できないのは理解出来るが、NPO 法人の役割を説明して頂きたい。協働事業なので、NPO 法人を立ち上げて協働するといった図式が必要だったのか。一体、どの程度の役割になっているのか。

評価事業	交通災害共済事業、学童等災害共済事業
担当課	市民生活部 交通安全対策課
説明者	福原課長、長澤課長補佐、浅井主査
ヒアリング	
<p>◆ 事業の概要及び補足資料について、福原交通安全対策課長から説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p>	
<p><b>質疑応答</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 年度別事業費の事業費の(A)は収入見込みか。市の負担割合はいくらか。</li> <li>✧ 会費収入、市からの会費免除者という区分の負担金である。会費収入は27年度で2,200万円程度、市からの負担金は790万円程度である。交通災害共済事業の事業会計と、それに付随するものとして一般事務費の会計があり、その合算になるため、一般事務費を差し引いた額が事業費に記載されている。学童災害と交通災害は別事業で、二つの特別会計でなっている。交通災害共済は、平成28年度予算額一覧表の総事業費4,700万円と事業調書の3,800万円との差額が一般事務費である。両事業は特別会計なので、次回のヒアリングで提示できるよう、会計全体で作り直しする。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 交通遺児年金は継続してやるのか。何名に対していくらの支出があるのか。</li> <li>✧ 18歳までの継続である。平成27年度実績は、12名に対し、金額は102万円の支給である。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ そのことを調書の事業活動・成果の状況の指標③に記載できないのか。累積的に増えていくと思うが。</li> <li>✧ 低年齢のお子さんが居れば継続期間長くなるが、比較的上の年代のお子さんの場合は、短期間になるため、右肩上がりにならない場合もある。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ そのデータが抜けているので、全般的な判断が出来ない。次回明確にしていきたい。事業費が2,388万円、人件費が1,415万円、残りで共済の資金繰りをしているという認識で正しいか。</li> <li>✧ 人件費については特別会計に含まれておらず、事業費分のみが特別会計についている。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 年間支払っている共済費はどこに記載しているのか。なぜ記載しないか。</li> <li>✧ 見舞金の金額は記載していない。見舞いの支給件数だけ指標②に記載している。この事業の活動状況を把握できると判断した。</li> </ul> </li> <li>・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金額の問題は重要である。「件数×単価＝金額」というエビデンスがないと判断がつかない。というのも、民間の保険会社に外注を出せないのか。</li> </ul> </li> </ul>	

◇ 安い会費で行っている。財源確保はそこに限られている。人件費は特別会計上含まれていないので、会費だけで見舞金を賄うのは難しい。

・ 委員

➤ 事業としての費用全体を示してほしい。現状では民間企業と比較出来ない。

・ 部会長

➤ 3,000万円ほどの会費収入がある。件数ではなく、いくら支払われているのかが示されたら納得できる。

◇ 2,300万ほどが支払いとして支出されている。

・ 部会長

➤ すなわち、利益が出ているということか。

◇ 利益が出ている。

・ 部会長

➤ この点はここでは問題にしない。民間の補完になっている状態であれば意義があるが、民間と競合しているならやる必要はない。民間の保険の補完になっていることを提示できるか。

◇ 民間の各種保険は、個人負担の会費の額が応分の負担が必要になる。見舞金だけを支給の民間商品は市として把握する限り、存在しない。

・ 委員

➤ 県民共済等、色々ある。ウォーキング協会のは、参加者に保険料含む参加費を求める。当事業を効率的にやると考えたとき、経済負担を和らげるのが趣旨である。手段として正しいのかどうかを判断するのが、外部評価委員の義務であり、今回提出された資料だけでは、判断が付かない。改善をお願いしたい。

・ 委員

➤ 子どもたちが加入しているが、1年生は無料で市が負担している。1年生の負担額は市として大きいのか。

◇ 会費は子どもで100円である。おおよそ5,000人が対象なので、50万円くらいが負担である。両制度で200円の負担である。

・ 委員

➤ 200円だったら、負担してもらわないで、補償を上げてもらったほうがよいのではないか。1年生だと親と一緒に行動が多い。3年生の方が一人で活動し始める時期である。1年生の会費免除というのはもったいない。

◇ 見舞金額は、平成23年度制度改正によって上げてきている。

・ 部会長

➤ 商品設計はどのように行っているのか。これまでの経緯で引き継いでいるだけか。社会環境が変われば、保険設計も変わって当然である。アバウトな感じを受ける。

◇ 別段プロが行っているわけではない。

・ 部会長

➤ 交通災害共済では加入率という言葉を使用しており、学童共済では加入者数という表現を用いているが、使い分けているのか。加入率の方が重大な指標であり、学童の加入率も示して頂きたい。また、その加入率は減っているのか。

◇ 使い分けていない。学童の加入率は20%である。直近の傾向としては、加入率は上がった

ている。

・ 部会長

- 収支が見えないのは問題なのではなかろうか。民間の事業収支と比較してどうなのか。民間の代替可能性を説明できないと判断が難しい。

・ 委員

- 学童の加入率が 20%という数値は良いことなのか、悪いことなのか。最初に設定した頃の加入率はいくらだったか。
  - ◇ 昭和40年代に両制度始まった。交通災害は昭和50年当時48%加入率だった。その時が一番高く、そこから下がってきている。学童等災害については、昭和45年当時93%だったが、経年で下がってきている状況である。ただ、平成23年以降、わずかに上昇に切り替わっている。

・ 部会長

- 500円は値段設定として、安いといえるのか。実は高いサービスを提供しているのではないか。

・ 委員

- 加入の募集はどのような手段で行っているのか。
  - ◇ 毎年度2月に翌年度の加入募集をスタートする。その際に市内全戸に町会を通じて、PRチラシを配布している。また、それ以外にも、広報、路線バス車内広告等、色々な機会を捉えてPRをしている。既加入者には登録の情報を打ち出し、申込書を家庭に送付している。

・ 委員

- 収益が出ている場合、収益を還元するということを考えなければならない。会費を下げることや、返還しないで交通弱者の為の施策に使う等、考えなければならない。過去に実施して来たことはあるか。会費は一定か。
  - ◇ 会費はこれまで見直しが計られてきており、過去に4~5回変更している。最近で平成23年度、昭和63年度に、制度が始まってまもない頃に何回か見直しを行っている。スタート時には365円だった。その際は、大人・18歳未満という区分けは無かった。その後、昭和42年には中学生以下という基準を設け、市の負担を入れ込んで300円に若干下げた。その後、中学生以下本人負担を300円から200円に値下げし、大人の方も365円から300円に改正した。

・ 委員

- 平成23年に現在の500円と200円になったのか
  - ◇ 交通災害共済の18歳未満100円、学童共済100円で合計200円になった。

## ディスカッション

### ◆ 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

・ 部会長

- 民間の保険会社に委託できないのか、民間の補完となっている根拠を示して欲しいは基本の質問なので、この2つの質問を再質問するということによいか。そして収支を明確にしてもらいたい。そして、事業内容と成果も明確にってもらいたい。

民間の利益を得て成立している事業と同じことをやっているのだから、可能であれば、民間と

の比較も示して欲しい。ここまでは難しいかもしれないが、言っておきたいことかと思う。

- ・ 委員
  - 時代背景として昭和当初は加入率が高かったというのは納得がいく。その後、徐々に加入率が減ってきた。近年は民間の保険が充実してきたというのが背景にあるのだろう。市民も保険の知見を高めている。いつまでも同じスタンスでこの事業を続けていけばいいのかということに大きな疑問を感じる。
- ・ 部会長
  - 社会経済環境の変化に伴って民間保険会社は合わせていくが、合わせることなく惰性で事業を続けていくことができるのか疑問を感じる。
- ・ 委員
  - 商品の魅力がないのではないか。魅力がないから加入していないという単純な話だろう。
- ・ 部会長
  - 加入率が下がっていることを認めている以上、商品に魅力があるのかないのか検証しなければならない。商品の魅力について聞いてみたい。また、商品設計が出来ているのか。
- ・ 委員
  - 18歳未満で会費が違う点から、見舞金を払っている対象の、子どもと大人の割合を知りたい。

#### 次回に向けた確認

##### ◆ ディスカッションの結果について、部会長から事業担当課へ伝達

- ・ 部会長
  - 会計に関する資料提出をお願いします。
  - 民間で出来るのではなかろうか。可能であれば、補完をしていることを説明して頂きたい。
  - 収支を資料として提出して頂きたい。民間でも利益を出しながら成立する事業であることから、可能であれば、どういう評価になるのか客観的な数値で示して欲しい。
  - 加入率の低下は、商品としての魅力が無いから消費者に目を向けられていないのではないだろうか。そうではないのかどうか。もし商品として市場から退場を促されているのであれば、PRを掛けてまでやる必要はないだろう。説明を頂きたい。
  - 18歳以上、18歳未満で見舞金がどれだけ支払われているのか、件数と金額を提示して頂きたい。大人が多いのか子どもが多いのかの割合も出して欲しい。